

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月16日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	9,106,222	9,572,181	40,714,627
経常利益 (千円)	284,770	481,932	1,629,354
四半期(当期)純利益 (千円)	263,560	383,495	1,103,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,289	615,806	1,390,552
純資産額 (千円)	23,485,347	24,801,569	23,943,822
総資産額 (千円)	32,786,345	34,524,531	33,817,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.41	38.43	110.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	71.8	70.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の拡大、良好な企業収益に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得・雇用環境改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が持続しています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題など景気が減速する懸念が拭えない状況にあります。

こうした情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内民需向け機械、部品・修理の販売が減少したものの、北米を中心に海外向け機械、部品・修理の販売が伸長したことに加え、国内官需向け装置・工事、部品・修理の販売が堅調に推移しました。化学工業製品販売事業におきましては、国内合成樹脂分野と同化成品分野の販売が勢いを欠きましたが、工業材料分野、電子材料分野の他、香港における汎用樹脂等の販売が堅調でした。利益面につきましては、化学工業製品販売事業では深圳コンパウンド事業の収益悪化を背景に減益となった一方で、機械製造販売事業では増収を主因に増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.1%増の9,572百万円、営業利益は前年同期比140.6%増の287百万円、経常利益は前年同期比69.2%増の481百万円、四半期純利益は前年同期比45.5%増の383百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需向け機械および部品・修理の販売が減少した一方、北米を中心とした海外向け機械および部品・修理の販売が伸長した他、国内官需向け装置・工事および部品・修理の販売が堅調だったことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ26.2%増加し1,948百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が北米を中心とした海外向け機械および部品・修理販売の伸びを梃子に増加したことを受けて、営業損益は前年同期における137百万円の損失から56百万円の利益へと転じました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の高機能樹脂、化成品分野の塗料、接着剤向け商材や薬品関連の材料等に係る売上が減少した一方、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港における汎用樹脂等の売上が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.8%増加し7,623百万円となりました。

利益面につきましては、合成樹脂分野と化成品分野の売上が減少したことによる影響や中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べて10.4%減少し230百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、賞与の支給、法人税の納付、配当金の支払いなどによって現金及び預金が1,261百万円減少した一方、棚卸資産が941百万円増加し、退職給付に係る資産が739百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ706百万円(2.1%)増加し34,524百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が619百万円増加した一方、未払法人税等が502百万円減少し、賞与引当金が392百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ151百万円(1.5%)減少し9,722百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が625百万円増加したことのほか、為替換算調整勘定が173百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ857百万円(3.6%)増加し24,801百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇して71.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は38百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,000	99,740	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,740	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	4,399,722
受取手形及び売掛金	14,321,437	14,568,456
商品及び製品	2,834,556	2,947,664
仕掛品	1,193,440	1,864,337
原材料及び貯蔵品	772,969	930,415
繰延税金資産	579,233	451,282
その他	225,244	275,926
貸倒引当金	5,251	3,914
流動資産合計	25,583,252	25,433,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	2,729,478
減価償却累計額	1,533,884	1,519,690
建物及び構築物(純額)	1,208,455	1,209,788
機械装置及び運搬具	4,045,863	3,990,984
減価償却累計額	3,346,731	3,296,381
機械装置及び運搬具(純額)	699,131	694,602
土地	930,711	931,769
建設仮勘定	2,581,210	2,618,948
その他	1,102,854	1,104,011
減価償却累計額	977,538	980,625
その他(純額)	125,316	123,385
有形固定資産合計	5,544,824	5,578,494
無形固定資産	451,969	442,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,348,098
差入保証金	243,293	244,640
退職給付に係る資産	596,943	1,336,491
繰延税金資産	36,616	36,487
その他	128,527	127,034
貸倒引当金	22,995	22,689
投資その他の資産合計	2,237,928	3,070,061
固定資産合計	8,234,723	9,090,640
資産合計	33,817,976	34,524,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	1 6,590,771
未払金	535,396	641,586
未払法人税等	543,046	40,879
前受金	431,020	194,779
賞与引当金	731,676	339,367
役員賞与引当金	36,900	14,575
製品補償損失引当金	223,618	221,425
その他	305,463	354,691
流動負債合計	8,778,056	8,398,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	54,071
繰延税金負債	1,028,769	1,265,353
固定負債合計	1,096,096	1,324,884
負債合計	9,874,153	9,722,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	21,893,357
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	23,448,949	24,074,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	363,236
繰延ヘッジ損益	1,272	353
為替換算調整勘定	311,609	485,086
退職給付に係る調整累計額	123,493	121,492
その他の包括利益累計額合計	494,873	727,183
純資産合計	23,943,822	24,801,569
負債純資産合計	33,817,976	34,524,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	9,106,222	9,572,181
売上原価	7,400,845	7,633,464
売上総利益	1,705,376	1,938,716
販売費及び一般管理費	1,585,893	1,651,265
営業利益	119,483	287,451
営業外収益		
受取利息	4,779	5,036
受取配当金	107,879	9,540
受取賃貸料	2,410	1,758
為替差益	45,273	168,578
その他	12,373	12,974
営業外収益合計	172,716	197,888
営業外費用		
支払利息	3,170	427
支払手数料	756	756
売上割引	1,391	1,522
その他	2,110	701
営業外費用合計	7,428	3,407
経常利益	284,770	481,932
特別利益		
固定資産売却益	-	15,814
負ののれん発生益	58,962	-
特別利益合計	58,962	15,814
税金等調整前四半期純利益	343,732	497,746
法人税、住民税及び事業税	15,551	36,219
法人税等調整額	65,487	78,031
法人税等合計	81,038	114,251
少数株主損益調整前四半期純利益	262,694	383,495
少数株主損失()	865	-
四半期純利益	263,560	383,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,694	383,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,537	57,752
繰延ヘッジ損益	775	919
為替換算調整勘定	148,834	173,476
退職給付に係る調整額	-	2,000
その他の包括利益合計	178,595	232,310
四半期包括利益	441,289	615,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,236	615,806
少数株主に係る四半期包括利益	14,052	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

尚、第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	360,074千円
支払手形	- 千円	26,729千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	86,305千円	105,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,544,442	7,561,780	9,106,222	9,106,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,544,442	7,561,780	9,106,222	9,106,222
セグメント利益 又は損失()	137,877	257,360	119,483	119,483

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が当第1四半期連結会計期間に、当社連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては58,962千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,948,883	7,623,297	9,572,181	9,572,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,948,883	7,623,297	9,572,181	9,572,181
セグメント利益	56,965	230,485	287,451	287,451

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益	26.41円	38.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	263,560	383,495
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,560	383,495
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,608	9,978,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。